

次世代育成支援対策の推進

平成15年7月

少子化社会対策基本法(議員立法)
の成立

次世代育成支援対策推進法の成立

平成16年6月

少子化社会対策大綱の策定(閣議
決定)

地方公共団体、企業における
行動計画の策定
(施行:平成17年4月)
○行動計画策定指針の策定
(平成15年8月)
○地方公共団体におけるニーズ調査
の実施

平成16年中

新エンゼルプランに代わる新たなプラン
(新新エンゼルプラン)の策定

次世代育成支援対策関連三法について

これまでの取組み

- 平成15年3月に、政府として「次世代育成支援に関する当面の取組方針」を決定し、平成15年及び16年の2年間を次世代育成支援対策の「基盤整備期間」と位置付け。
- 平成15年には、次世代育成支援対策推進法等が成立。

平成16年における取組み

次世代育成支援に関する当面の取組方針

- 平成16年においては、
 - ・「児童手当制度の見直し」
 - ・「育児休業制度等の見直し」等について、幅広く検討を行った上で所要の法案を提出。
- 児童虐待防止対策を推進する。
- 小児慢性特定疾患治療研究事業の在り方について検討する。

平成15年度税制改正に関連した「少子化対策の施策」 (総額2,500億円)

- 児童手当の充実
- その他の少子化対策
 - ・地域における子育て支援事業の充実
 - ・児童虐待防止対策の充実
 - ・不妊治療の経済的支援
 - ・新たな小児慢性特定疾患対策の確立

次世代育成支援対策
を総合的に推進

次世代育成支援対策 関連三法案の提出

児童手当法の一部を改正する法律 (→16年6月成立)
○児童手当の充実(支給対象年齢を小学校第3学年修了まで引上げ)

児童福祉法の一部を改正する法律案 (→継続審議)
○児童虐待防止対策等の充実
○新たな小児慢性特定疾患対策の確立

育児・介護休業法等の一部を改正する法律案 (→継続審議)
○より利用しやすい仕組みとするための育児休業制度等の見直し
(育児休業期間の延長、子の看護休暇制度の創設等)

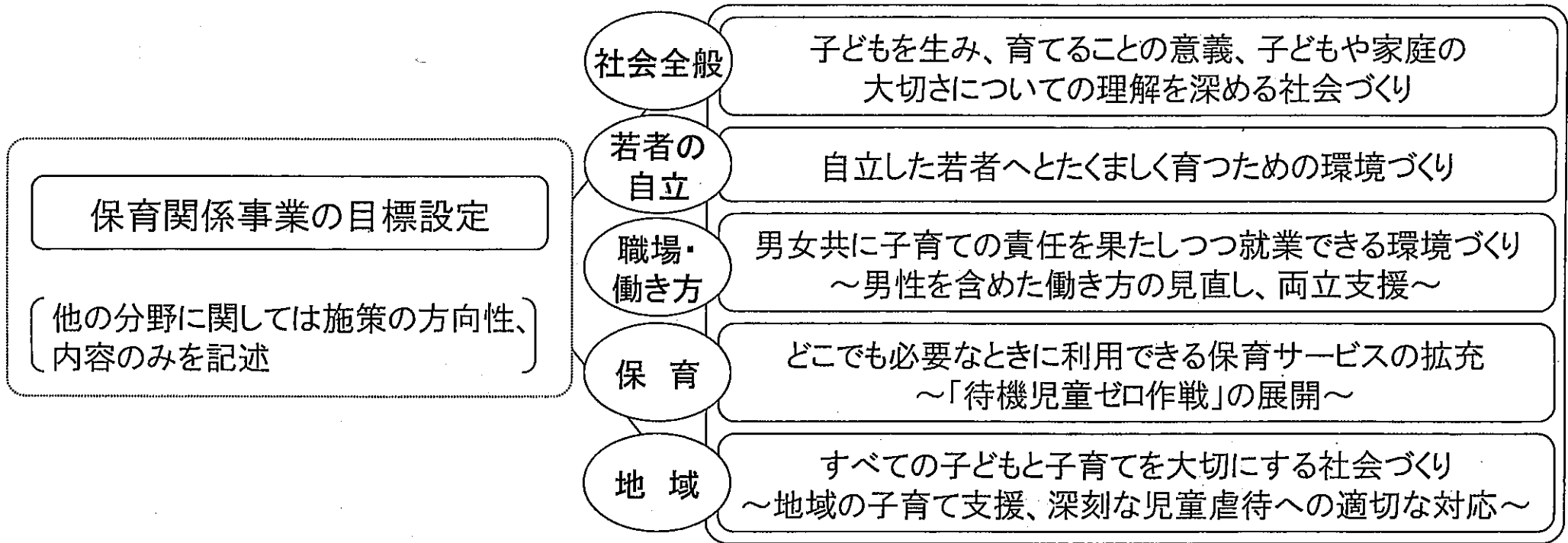
新新エンゼルプラン策定のポイント

- ① 新新エンゼルプランの範囲(目標設定)を保育関係中心から、企業や教育の取組も含め総合的なものとし、国全体で推進する
- ② 行政(予算)の数値目標だけでなく、サービスの受け手である国民の目線からの指標も取り入れ、施策の推進が国民に実感をもって伝わるようにする

【これまでのエンゼルプラン】

【新新エンゼルプラン】

18

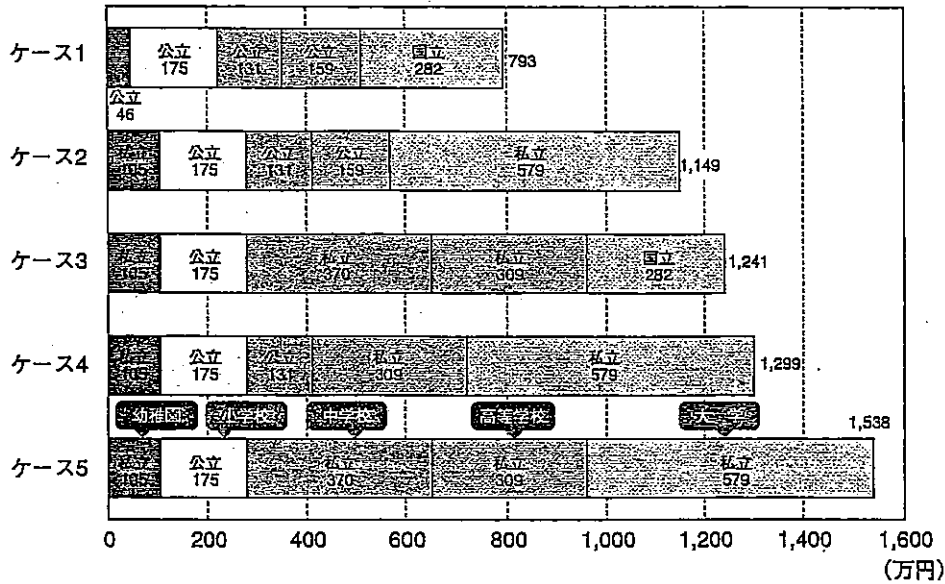


《国民の目線に立った指標例(検討中)》

- 若者の自立 …… 中・高校生が職場体験や乳幼児とのふれあいを体験する割合 など
- 職場・働き方 …… 育児期に長時間就業する者の割合、男性の家事・育児時間割合 など
- 保育 …… 待機児童が50人以上いる市町村の割合 など
- 地域 …… 子育てで孤立している人の割合、児童虐待防止ネットワークのカバー率 など

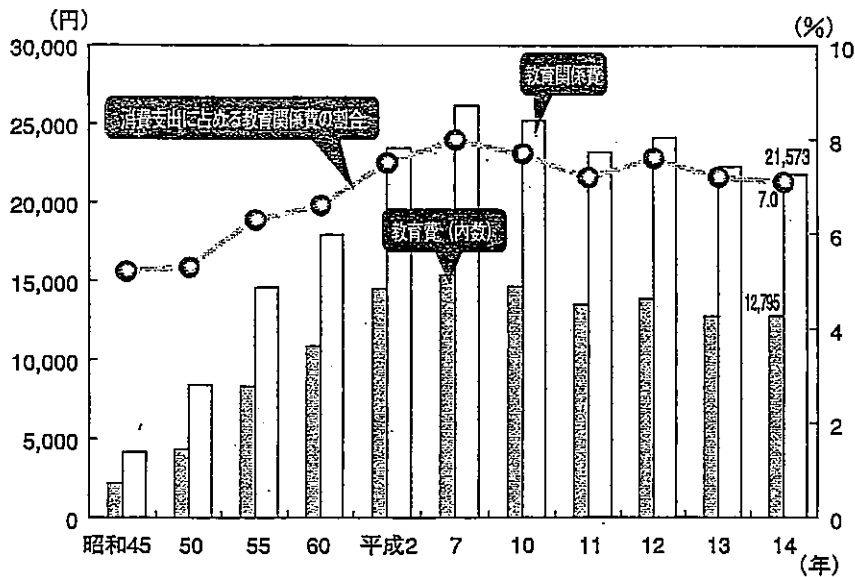
子どもの教育資金

幼稚園（4歳）から大学（学部）卒業までのケース別の平均教育費用（平成14年度試算）



(注) 1. 金額は、各学年ごとの平成14年度の平均額の単純合計である。
 2. 私立小学校は調査していない。
 (資料) 「子どもの学習費調査報告書」, 「学生生活調査報告」他

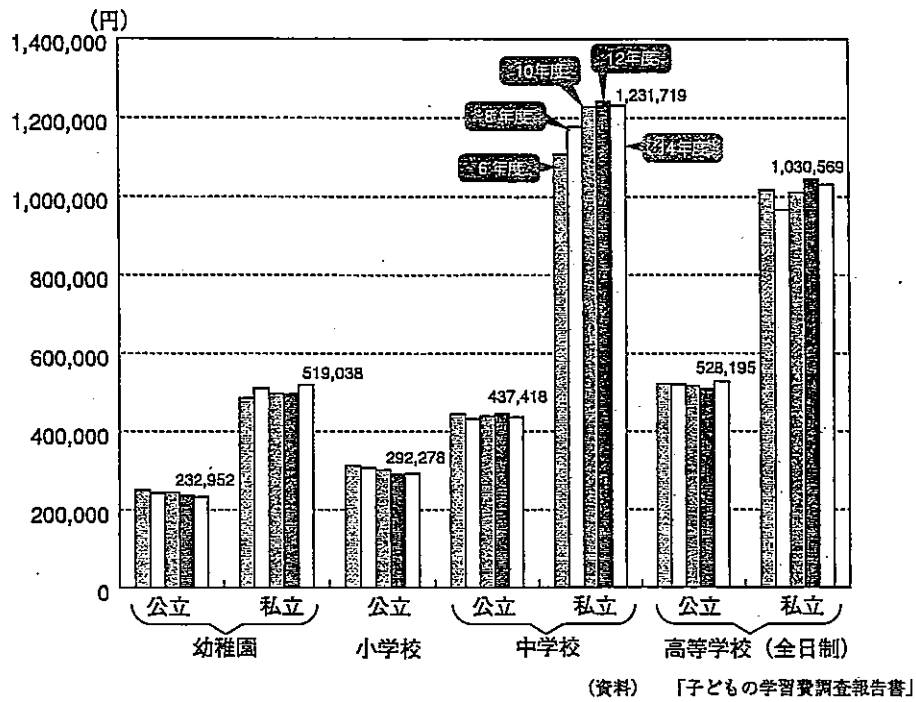
家計の消費支出に占める教育関係費の推移



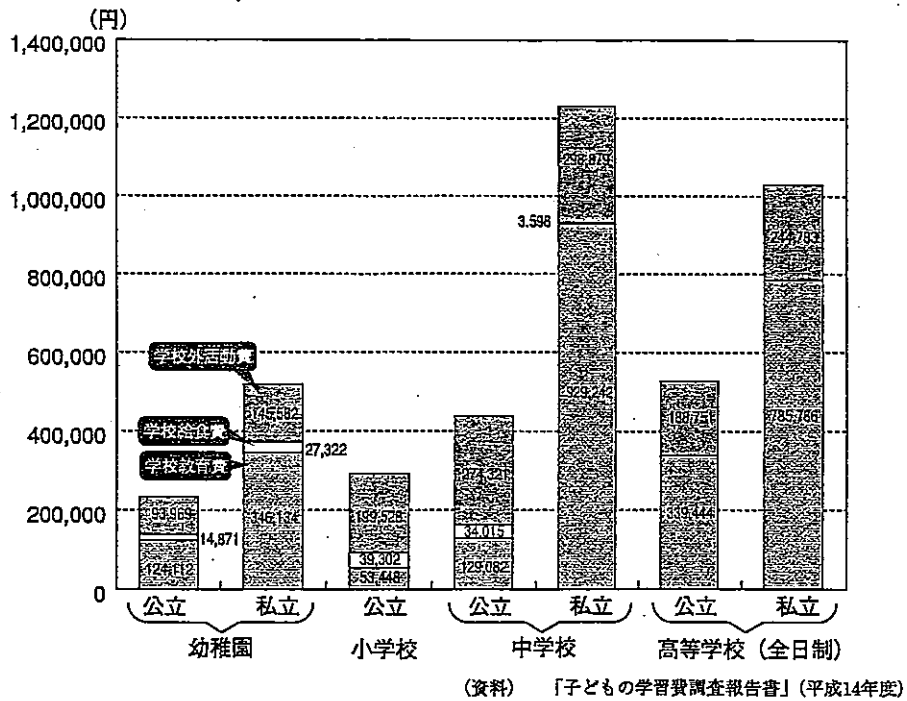
(資料) 総務省「家計調査年報」

資料出所：文部科学省「データからみる日本の教育」(2004)

子どもの学習費総額の推移（一人当たり年額）

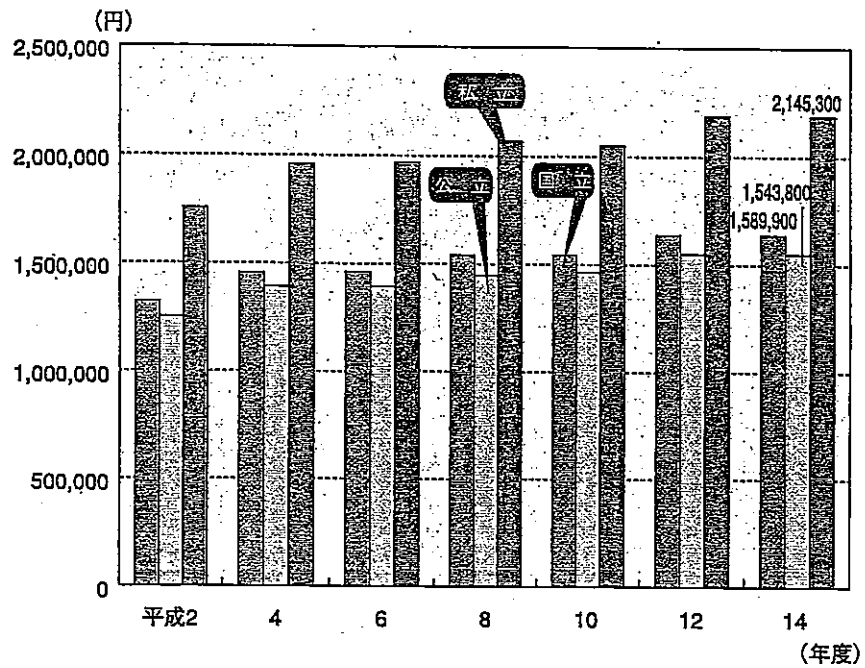


子どもの学習費総額の内訳（平成14年度）



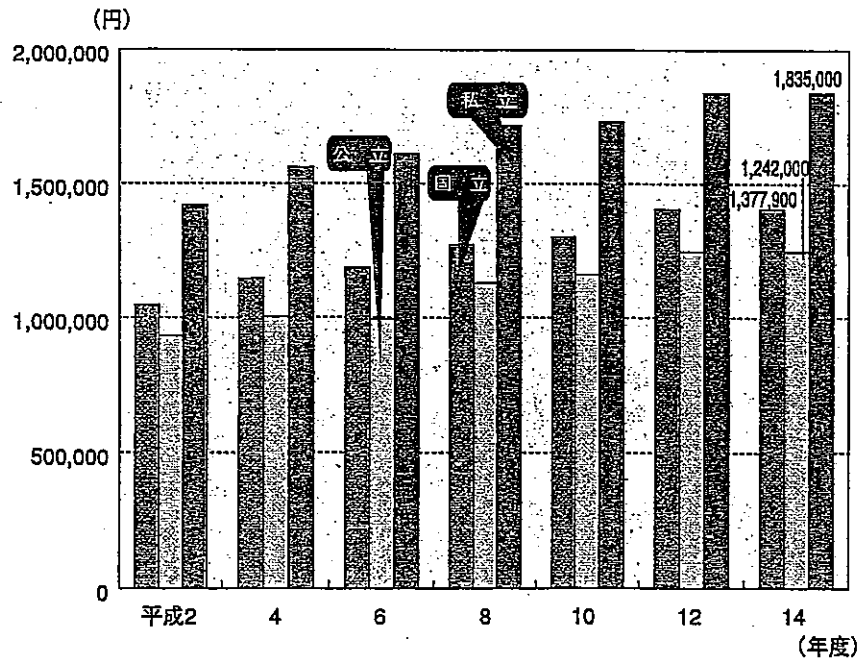
資料出所：文部科学省「データからみる日本の教育」（2004）

学生生活費の推移（大学学部 昼間部）



(資料) 「学生生活調査報告」

学生生活費の推移（短期大学 昼間部）



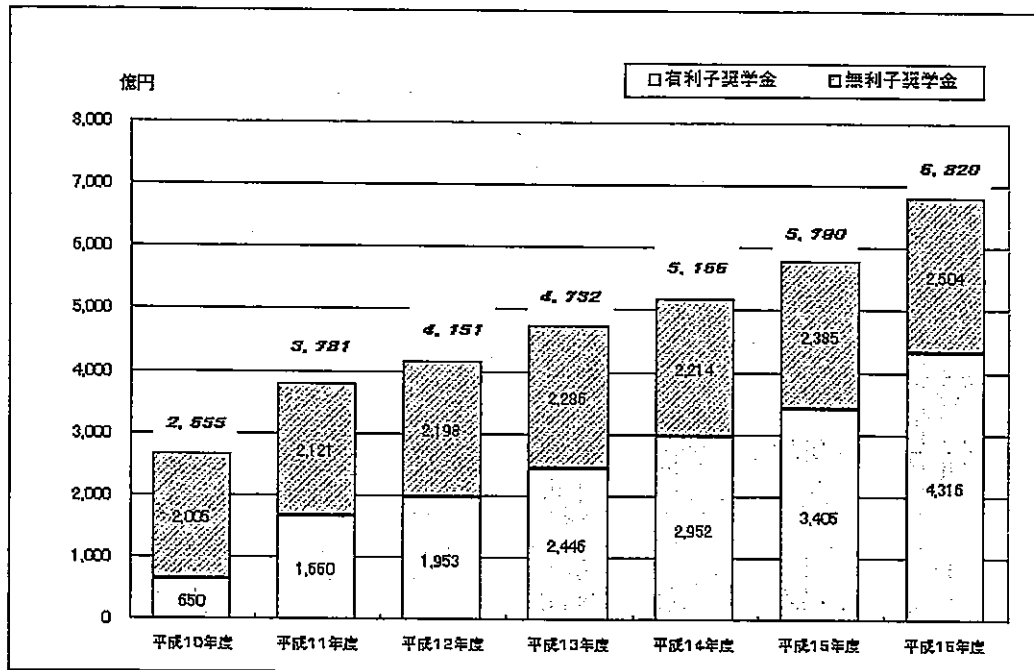
(資料) 「学生生活調査報告」

資料出所：文部科学省「データからみる日本の教育」（2004）

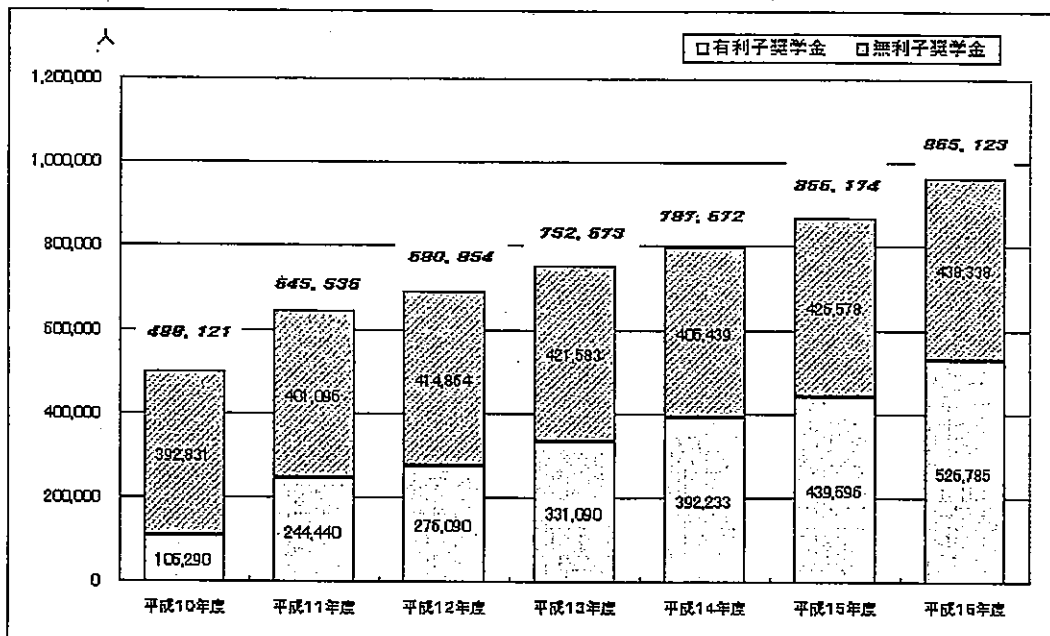
文部科学省の奨学事業

1. 奨学金事業の推移（当初予算）

① 貸与人員の推移



② 事業費の推移



(注) 有利子奨学金は、4月1日現在で、年0.6%になっています。

また、在学中は無利息で、失職等による返還困難時の猶予の取扱いなどは無利子奨学金と同じです

資料出所：文部科学省

2. 貸与月額（平成16年度入学者）

① 無利子奨学金

区 分		自 宅	自 宅 外
高等学校	国公立	18,000円	23,000円
	私立	30,000円	35,000円
大学	国公立	44,000円	50,000円
	私立	53,000円	63,000円
	私立短大	52,000円	59,000円
大学院	修士課程	87,000円	
	博士課程	121,000円	
高等専門学校	国公立	21,000円	22,500円
	私立	32,000円	35,000円
専修学校	高等課程	国公立	18,000円
		私立	30,000円
	専門課程	国公立	44,000円
		私立	52,000円

※入学時の需要に対応した奨学金（入学直後の基本月額に有利子で30万円を増額可能）

② 有利子奨学金

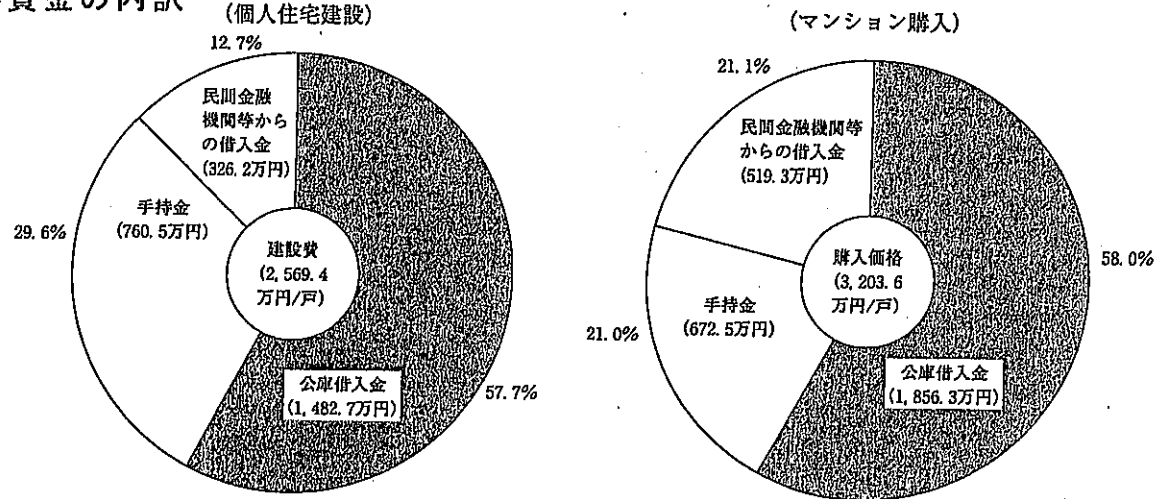
区 分	貸与月額
大学・短期大学・高等専門学校（4・5年生）・専修学校専門課程	3, 5, 8, 10万円から学生が選択
大学院修士課程・博士課程	5, 8, 10, 13万円から学生が選択

1. 法科大学院では13万円を選択した場合、4万円、7万円の増額可能（17万円、20万円の貸与月額を設定）
2. 私立大学の医・歯学課程では10万円を選択した場合4万円、薬・獣医学課程では2万円の増額可能
3. 入学時の需要に対応した奨学金（入学直後の基本月額に有利子で30万円を増額可能）

資料出所：文部科学省

住宅取得資金

1 住宅金融公庫利用者の住宅取得資金の内訳



(資料)「平成14年度公庫融資利用者調査報告 (マイホーム新築融資編)」

「平成14年度公庫融資利用者調査報告 (マンション購入融資編)」(住宅金融公庫)

2 首都圏の住宅価格の年取倍率の推移

項目	年 昭和										平成															
	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	
年 取 (万円)	412	445	493	516	534	557	594	634	663	660	682	730	767	828	875	854	854	856	842	853	896	859	815	813	823	
マンション	価 格 (万円)	1,711	1,992	2,477	2,616	2,578	2,557	2,562	2,683	2,758	3,579	4,753	5,411	6,123	5,900	5,066	4,488	4,409	4,148	4,238	4,374	4,168	4,138	4,034	4,026	4,003
	年取倍率	4.2	4.5	5.0	5.1	4.8	4.6	4.3	4.2	4.2	5.4	7.0	7.4	8.0	7.1	5.8	5.3	5.2	4.8	5.0	5.1	4.7	4.8	4.9	5.0	4.9
	床面積 (㎡)	56.1	59.5	63.1	61.0	60.2	59.8	61.1	62.8	65.0	65.2	68.0	67.9	65.6	64.9	63.3	63.8	64.6	66.7	69.5	70.3	71.0	71.8	74.7	77.0	78.0
建 売 住 宅	価 格 (万円)	2,204	2,583	3,051	3,453	3,623	3,629	3,732	3,537	3,629	3,668	5,085	5,371	6,528	6,778	6,269	5,873	5,752	5,737	5,785	5,864	5,698	5,552	5,234	4,821	4,733
	年取倍率	5.3	5.8	6.2	6.7	6.8	6.5	6.3	5.6	5.5	5.6	7.5	7.4	8.5	8.2	7.2	6.9	6.7	6.7	6.9	6.9	6.4	6.5	6.4	5.9	5.8
	敷地面積 (㎡)	186.9	185.0	189.3	186.8	186.9	187.5	185.3	181.5	180.3	182.8	189.2	187.2	193.1	192.8	194.8	183.5	178.8	175.8	176.4	171.1	158.4	157.3	152.0	142.4	142.0
	床面積 (㎡)	91.0	95.5	101.3	103.8	104.4	104.1	106.1	105.6	106.7	109.5	118.2	121.6	126.5	128.3	124.1	116.1	114.8	115.3	119.6	118.7	114.0	113.3	111.5	107.8	107.2

(注) 1. 住宅のデータは、(株)不動産経済研究所「全国マンション市場動向」による首都圏の新規発売民間分譲マンション及び建売住宅の平均値より作成。

※首都圏：＜マンション＞東京・神奈川・千葉・埼玉

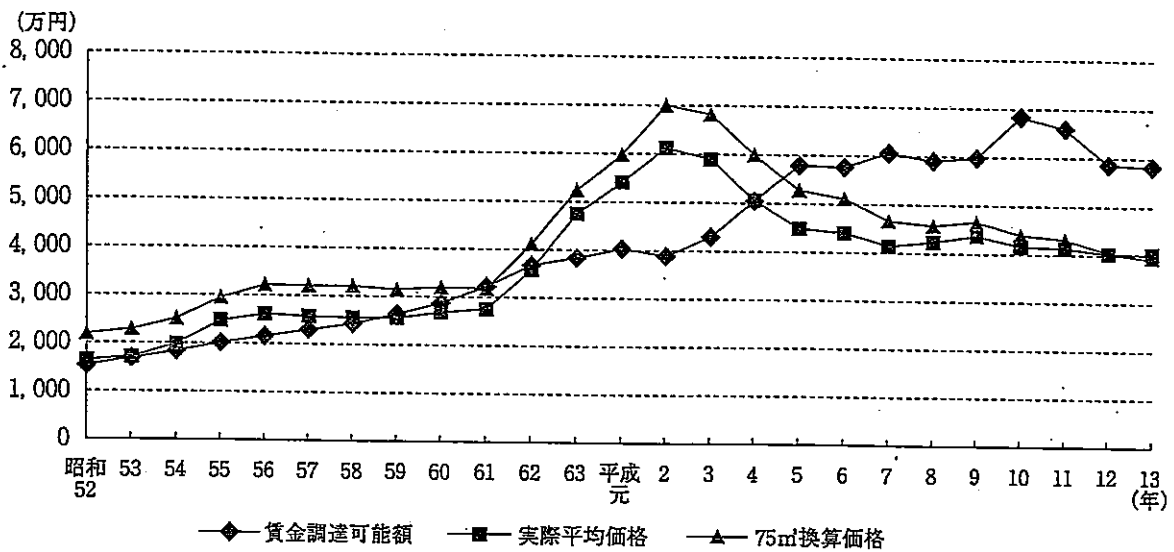
＜建売住宅＞東京・神奈川・千葉・埼玉・茨城南部

2. 年取は、総務省「貯蓄動向調査」による京浜葉大都市圏の勤労者平均年取 (H10年以前は京浜大都市圏の勤労者世帯平均年取)。

H13年以降は「家計調査 (貯蓄・負債編)」(総務省)による京浜大都市圏の勤労者世帯年取。

※H13年は、H14年1～3月平均のデータを活用。H14年は、H14年年報のデータを活用した。

3 首都圏における住宅取得資金調達可能額と住宅価格の推移



単位：万円

年度	資金調達可能額
昭和52	1,533
53	1,688
54	1,838
55	2,018
56	2,160
57	2,301
58	2,436
59	2,640
60	2,873
61	3,224
62	3,677
63	3,840
平成元	4,033
2	3,892
3	4,298
4	5,050
5	5,790
6	5,765
7	6,064
8	5,912
9	5,980
10	6,839
11	6,599
12	5,863
13	5,824

(参考)

単位：万円

	住宅価格（暦年値）	
	実際平均価格	75m ² 換算価格
昭和52	1,646	2,190
53	1,711	2,288
54	1,992	2,513
55	2,477	2,948
56	2,616	3,218
57	2,578	3,210
58	2,557	3,210
59	2,562	3,150
60	2,683	3,203
61	2,758	3,180
62	3,579	4,118
63	4,753	5,243
平成元	5,411	5,978
2	6,123	7,005
3	5,900	6,825
4	5,066	6,000
5	4,488	5,280
6	4,409	5,115
7	4,148	4,665
8	4,238	4,575
9	4,374	4,665
10	4,168	4,403
11	4,138	4,320
12	4,034	4,050
13	4,026	3,922

- (注) 1. 資金調達可能額の算出上の年収、貯蓄額（貯蓄性保険を除く金額）は総務省「貯蓄動向調査」の「家計調査（貯蓄・負債編）」の京浜葉大都市圏勤労者世帯の平均値による。
2. 住宅金融公庫の融資額は、優良分譲住宅の共同住宅（いわゆる公庫付マンション）、住戸専用面積75m²の物件で、大宮市、八王子市、相模原市等の東京近郊の一定地域（昭和62年度まで東京地区、63年度東京Ⅰ地区、平成元年度東京特別地区Ⅱ、2年度及び3年度東京特別地区A、4年度東京圏Ⅰ地域）所在のものを前提とし、ステップ償還制度（平成11年度まで）、はじめてマイホーム制度を利用している。
3. 住宅金融公庫、民間住宅ローンの適用金利は、各年度の平均金利（月末時点の適用金利の平均）。
4. 住宅価格は㈱不動産経済研究所の調査による首都圏の新規発売民間マンションの平均価格（暦年値）による。75m²換算価格はこれを75m²に換算して作成したもの。